

空調用空気圧縮機シリンダ等の購入
仕様書

令和7年3月

1. 件名

空調用空気圧縮機シリンダ等の購入

2. 目的及び概要

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）大洗原子力工学研究所 環境技術開発部の材料試験炉（以下「JMTR」という。）に設置されている空調用空気圧縮機について点検整備においてシリンダー等に経年劣化が確認され、圧縮力等の性能が低下する恐れがあるため当該部品を購入する。

3. 購入品仕様

(1) 一般的要求事項

1) 下記の空気圧縮機と適合するシリンダ等であること。

イ) 製造メーカー：(株)加地テック

ロ) 型 式：VS2-22C-OL 型 縦形 1 気筒単動 2 段圧縮水冷無給油式

ハ) 仕 様：

名 称		数 値	名 称	数 値
シリンダ	1 段	165 φ	ストローク	140mm
	2 段	80 φ	回転数	640rpm
吐出圧		0.93 MPa	ピストン押除け量	1.85m ³ /min
吐出量		1.11m ³ /min	軸動力	15 kW

(2) 購入品仕様（相当品可）

1) 購入品

イ) シリンダ（クロスヘッドタイプ）	: CYC80LSWND42U-4287	2個
ロ) シリンダライナ	: CLI80S255ST3U-29099	2個
ハ) シリンダヘッド	: CHEW80ISD42U-0333	1個
ニ) ピストンナット	: PISNUT78R223U-2289	1個
ホ) ピストン	: PISFC80T513U-11535	1本
ヘ) 植込みボルト	: SBL16C1003U-4093-14	12本
ト) 植込みボルト（M16×180×24×55）	: SBL16C1803U-4093-22	8本
チ) 植込みボルト	: SBL16C1903U-4093-23	4本
リ) 植込みボルト	: SBL20C1203U-4094-10	4本
ヌ) 六角ナット セ14B2	: HN-16	24個
ル) 六角ナット セ14C2	: HN-20	8個
ヲ) スプリング座金 セ14B3	: SW-16	24本

2) 製造メーカー

(株)加地テック

4. 納 期

令和 8 年 3 月 13 日（金）

5. 納入場所及び納入条件

(1) 納入場所

茨城県東茨城郡大洗町成田町 4002 番地

原子力機構 大洗原子力工学研究所 環境技術開発部 機械室建家（非管理区域）

(2) 納入条件

持込渡し

6. 試験・検査

6.1 納入時

(1) 員数検査

第 3 項に示す員数であることを確認する。

(2) 外観検査

持込時に目視により、明らかな損傷や変形がないことを確認する。

7. 提出図書

No.	図 書	提出時期	確認要否※1	部数※2	備 考
1	試験検査成績書	契約後速やかに	要	1	
2	不適合、不具合に関する報告書※3	発生後速やかに	要	1	不適合、不具合に係る是正処置を含む

※1：受注者は、提出図書について「確認の要否」に従い、原子力機構の確認を得ること。

※2：返却分を含まない。

※3：不適合、不具合に関する報告書は、次の（i）～（vi）を記載した「受注者不適合発生連絡票」にて報告すること。

（i）不適合の名称 （ii）発生年月日 （iii）発生場所 （iv）事象発生時の状況

（v）不適合の内容 （vi）不適合の処置方法及び処置結果

（提出場所）

茨城県東茨城郡大洗町成田町 4002 番地

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗原子力工学研究所

環境技術開発部 原子炉課

8. 検収条件

第 5 項に示す納入場所に納入後、第 6 項に示す試験・検査及び提出図書の合格をもって検収とする。

9. グリーン購入法の推進

(1) 本契約において、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）に適用する環境物品（事務用品、OA 機器等）が発生する場合は、これを採用するものとする。

(2) 本仕様に定める提出図書（納入印刷物）については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。

10. 輸送

購入品の納入にあたっては、衝撃等により損傷が生じないように、製品梱包材に記載されている注意事項を遵守し、十分注意して輸送すること。

11. 特記事項

- (1) 受注者は、大洗原子力工学研究所環境方針を遵守し、省エネルギー、省資源に努めること。
- (2) 構内の写真等撮影は、許可を受けた場合以外は原則として禁止する。許可を受けて撮影する場合は、許可証を常に携行し、腕章を着用すること。写真の撮影後、撮影内容について原子力機構の確認を速やかに受けること。なお、ドライブレコーダーは、研究所の構内及び構外において従業員の交通安全を確保し、交通事故の防止に資することから、撮影許可は不要とするが、構内を撮影したデータは厳重に管理し、外部公開又は譲渡をしてはならない。

以 上